

地方創生推進交付金実施状況の報告、検証について

- 地方版総合戦略の取組を国が支援するために創設した地方創生推進交付金については、本市も積極的に活用することとし、以下の6事業を申請し、採択を受けて、平成28年度から実施しています。
- これらの取組は、交付金の制度上、検証・評価を行うことが必須とされ、検証・評価に当たっては、外部有識者の意見を聴取することとされています。
- そのため、平成30年度の交付金事業の最終結果はまだ確定しておりませんが、現時点での状況（2ページ以降）を皆様に御報告の上、御意見を伺いながら、今後の検証・評価を進めさせていただきたいと考えております。

平成30年度に申請・採択された地方創生推進交付金事業一覧

(H28年度開始：3事業、H29年度開始：2事業 H30年度開始：1事業)

(単位：千円、交付率1/2)

申請/採択年度	国提出事業名	所管部局	市予算事業名	交付金申請額(内示額)		
				事業費	国費見込	一般財源
28年度採択分の継続事業	高齢社会に対応した健康ものづくり産業創出事業【旭川市単独申請】	経済観光部	地場産品開発・販路拡大支援費	29,732	14,866	14,865
		経済観光部	食品産業支援費	3,800	1,900	1,900
		経済観光部	ビジネスプランコンテスト事業費	1,130	565	565
		経済観光部	技能のまちづくり推進費	981	491	491
		経済観光部	ものづくり応援・人材育成費	601	300	301
		経済観光部	旭川工芸技術等継承事業費	2,800	1,400	1,400
		経済観光部	ものづくり品質向上研究費	8,000	4,000	4,000
		計		47,044	23,522	23,522
	“進化する”北彩都ガーデン賑わい・生きがい・健康づくり拠点化事業【旭川市単独申請】	地域振興部	都心地区整備費	42,500	21,250	21,250
		地域振興部	街あかり推進費	2,000	1,000	1,000
		計		44,500	22,250	22,250
	働き方改革によるひと・しごと誘致と地元企業再生プロジェクト【旭川市単独申請】	総合政策部	旭川版テレワークモデル推進費	5,598	2,799	2,799
		地域振興部	移住促進費	11,200	5,600	5,600
		経済観光部	就職支援ITセミナー費	853	426	427
		経済観光部	若者地元定着促進費	1,737	869	870
		経済観光部	テレワーク普及促進費	10,236	5,118	5,118
		計		29,624	14,812	14,814
	28年度採択分の継続事業計			121,168	60,584	60,586
29年度採択分の継続事業	北北海道サハリン貿易発展プロジェクト【稚内市共同申請】	経済観光部	ユジノサハリンスク経済交流推進費	4,000	2,000	2,000
		経済観光部	戦略的市場開拓推進費	12,900	6,450	6,450
		計		16,900	8,450	8,450
	新幹線開業効果を拡げる交通とDMOネットワーク構築事業【北海道共同申請】	地域振興部	航空路線確保対策費	1,000	500	500
		経済観光部	大雪カムイミントラDMO推進費	19,000	9,500	9,500
		経済観光部	冬季観光滞在促進費	5,000	2,500	2,500
		計		25,000	12,500	12,500
	29年度採択分の継続事業計			41,900	20,950	20,950
30年度新規申請事業	大雪カムイミントラDMOによる都市型スノーリゾート地域構築事業【1市6町共同申請】	経済観光部	大雪カムイミントラDMO推進費	51,580	25,790	25,790
	30年度新規予定事業計			51,580	25,790	25,790
継続分+新規分予定計				214,648	107,324	107,326

地方創生推進交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No	①国提出事業名		②実施計画期間 (H30年度の実施年数)	
1	高齢社会に対応した健康ものづくり産業創出事業		H28年度～H30年度 (第3年度)	
③全体概要				
医療・福祉施設をはじめ広く高齢者等の暮らしの快適性の向上や、癒やしに繋がる木製品や器具等、地元食材を活用した健康的な食品等の開発等を通じて、高齢者社会のニーズに即したもののづくりのブランド化を推進するため、次世代育成から新規創業、新製品開発等の必要な一連の支援を、産学官連携により実施していく体制を強化し、地域産業の高度化を図る。				
④市予算事業(平成30年度)				
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (H31.3見込)
地場産品開発・販路拡大支援事業	生産、販売、収益の拡大を通じて、域外からの外貨獲得を目指し、地域経済の活性化及び雇用の拡大を図るため、中小企業の開発・研究や販路開拓の支援等を実施する。	・新製品等開発・研究促進補助金により企業の製品開発に係る研究から試作品等の開発に至る事業段階への支援を行った。(3社:計6,000千円) ・プロモーション戦略補助金により企業が行う販促活動全般を支援した。(10件:計3,576千円) ・産学官連携によりユニバーサル機器・用具の開発を行った(イス・コップ等の試作品を作成)。また、次年度以降の販売を見据えて施設でのモニター調査、展示会出展による評価調査を実施した。	29,732 (14,866)	26,606 (13,303)
食品産業支援事業	本市の基幹産業である農業と食品加工業の連携によって、地場農産物等を活用した付加価値の高い、市場競争力のある加工食品の開発を促進し、地域経済を活性化させるため、地域関係機関と連携した支援体制を構築し、加工食品開発事業を推進する。	地場農産物等を活用した健康的な食品等の開発を推進するため、道産機能性素材研究開発に係る検討会への参画のほか、専門セミナーの受講、科学技術文献情報の収集など、支援体制の構築に向けて情報の収集を行った。 また、地場農産物等を加工した食品の機能性の分析等を行ったほか、食品事業者と連携しながら健康に寄与する食品の開発(玄米パフ、醗酵ナノオイル、熟成シカ肉など5事業者)に取り組むなど、地場素材を活用した健康食品の開発及び付加価値の高い加工食品の開発を支援した。	3,800 (1,900)	3,800 (1,900)
ビジネスプランコンテスト事業	起業、創業や既存企業の分野進出の気運を高め、事業化を促進して地域経済の活性化を図るため、ビジネスプランを評価、表彰するとともに、起業等に係る助成を行う。	・道北創業支援事業計画を共同策定した本市、稚内市、留萌市、名寄市、士別市、富良野市、東川町、東神楽町、鷹栖町の6市3町で、道北ビジネスプランコンテスト開催協議会を組織し、同計画に基づく道北ビジネスプランコンテストを実施した。 (応募件数14件、最終審査対象者6名)	1,130 (565)	1,130 (565)
技能のまちづくり推進事業	技能業界の活性化や技能尊重の機運を高め、本市経済の振興・発展に資するため、技能五輪大会出場に対する助成や技能イベントの開催支援、優良技能者表彰等を行う。	・広く市民にもものづくりに対する関心を持ってもらうとともに、技能を尊重する機運を高めることを目指して開催を予定していた「旭川技能フェスティバル」を支援した。 (開催日2018. 9. 9だったが胆振東部地震の影響により開催直前に中止となった。) ・上川地方技能推進協議会と合同で優秀技能者表彰を行った。 (開催日2018. 10. 16:旭川市優秀技能者表彰者数21名)	981 (491)	867 (433)
ものづくり応援・人材育成事業	本市のものづくり産業を担う人材を養成するため、経営変化に柔軟に対応できるマネジメント能力の向上や製品の高付加価値化、技術力向上につながる研修等を実施する。	・市内高校生を対象に、地元ものづくり企業の工場見学や実技研修を通じて産業に対する理解を深めてもらうとともに、自己の適性を理解し、早期離職の防止と雇用の確保につなげることを目的とした「ものづくりサマーキャンプ2018」を2回実施した。 (開催日:2018. 7. 30～8. 1/8. 6～8. 8:参加者数50名)	601 (300)	448 (224)

旭川工芸技術等継承事業	家具・建具・工芸品製造の次代のものづくりを担う人材の育成を図るため、道内外・旭川地域の熟練技術者や有識者と連携し、製造に関する優れた技術・技能の継承とデザインから要素技術まで幅広く視野に入れた研修を行うとともに、設備機器の整備を行う。 平成30年度は、新たに窯業実習コースを実施する。	木工芸及び窯業の優れた技術の継承及び人材育成のため、地域の熟練技術者や工芸センター職員の指導により製作技術を学ぶ「実習コース」、外部の講師を招いての「座学コース」、工場見学会と加工体験を行う「市民向け講習会」を開催した。 ○家具・建具・窯業実習コース(15回開催) 参加者: 34名 ○座学コース(4回開催) 参加者: 82名 ○市民向け講習会(1回開催) 参加者: 14名 ○窯業研修用機器導入(電気窯、電動ろくろ)			2,800 (1,400)	2,501 (1,250)
ものづくり品質向上研究事業	木製品及び窯業製品の品質・技術力向上のため、試験研究機器の整備を図るとともに高付加価値化とブランド化に向けた研究を実施し、より安心・安全で信頼性の高い製品の開発と販路拡大につなげる。	木製品等の高付加価値化とブランド化を図るため、試験機器及び製品開発機能を整備するとともに、品質向上に向けた研究(キャスター付きスツールの耐久性評価、座板の加工技術・強度の検証等)を実施した。			8,000 (4,000)	5,451 (2,725)
合 計 (うち交付金対象)					47,044 (23,522)	40,803 (20,400)
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑥本事業終了後における実績値	
指標名		指標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	製造品出荷額	18,633,977	万円	H31.12	21,529,457 (H28.12)	地方創生に非常に効果的であった KPIの最新値は、堅調に推移している傾向にあり、健康という新たな視点からの商品開発や人材育成、創業促進の取組は今後のものづくり産業などの活性化につながると見込まれる。
指標②	粗付加価値額	7,505,741	万円	H31.12	8,000,159 (H28.12)	
指標③	旭川ものづくり総合支援センターを通じた新規創業件数	20	件 (各年度)	H31.3	71 (H30.3)	
⑥外部有識者からの評価(案)						
事業の評価		外部有識者からの意見(案)				
総合戦略のKPI達成に有効であった		産学官金などの各機関が連携した取組により、健康など新たな視点でのものづくりへの取組が進むとともに、産業界を担う人材の育成や、創業施策による創業件数の増加につながった。この事業で得られた成果を今後のものづくり産業の活性化に生かしていくべき。				
⑦実績値を踏まえた事業の今後について						
今後の方針		今後の方針の理由				
予定通り事業終了		健康の視点からの家具や食品などの新たな視点での製品化に向けた取組が加速化するとともに、  ウハウの蓄積が図られた。また、熟練技術の継承や創業件数の増加などを通じて、まちの産業を担う人材の育成にも寄与した。これらの事業の成果を活用し、引き続き社会のニーズに対応した、ものづくり産業の活性化に繋げていく。				

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No	①国提出事業名				②実施計画期間 (H30年度の実施年数)	
2	“進化する”北彩都ガーデン賑わい・生きがい・健康づくり拠点化事業				H28年度～H30年度 (第3年度)	
③全体概要						
北彩都ガーデンエリアを中核に通年での滞在客増加を目指し、賑わい、生きがい、健康づくり等多様な交流のフィールドとして発展させていくため、軽食店、飲食・休憩スペースなどの整備、ガーデンサポーターや一般市民の参加を募り市民協働で植栽を行うほか、冬季における中心市街地の賑わいづくりとして、「冬のガーデン」の開催や新たなイルミネーションの設置などを行う。						
④市予算事業(平成30年度)						
事業名		概要	主な事業実績		予算額 (うち交付金見込)	実績額 (H31.3見込)
旭川都心地区整備事業(関係分)		都心部の賑わいの創出と地域経済の活性化のため、北彩都あさひかわの新しいまちづくりを進めるとともに、既存都心部と連携し、地域資源を生かして拠点性の高い活力ある都心空間を形成する。	・北彩都ガーデンや旭川駅前広場を活用して、初夏から冬まで季節ごとにイベントを開催した。特に冬はスケートリンク会場の設営等、旭川ならではのイベントを開催した。また、北彩都ガーデンでは市民協働による植栽イベントも行った。(初夏～秋季イベント6,317人、冬季イベント13,247人、市民協働による植栽イベント95人) ・北彩都ガーデンの魅力度向上のため、撮影スポットオブジェ(立体花壇)や植栽等整備を行った。		42,500 (21,250)	37,504 (18,752)
街あかり推進事業(関係分)		良好な夜間景観を創出するため、イルミネーションの設置等を行う。	中心市街地の回遊性を高め冬季間の賑わい創出を図るため、買物公園及び7条緑道にイルミネーションを設置した。		2,000 (1,000)	1,988 (994)
合 計 (うち交付金対象)					44,500 (22,250)	39,492 (19,746)
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑥本事業終了後における実績値	
指標名		指標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	ガーデン(旭川駅前広場含む)での実施イベント来客数	22,000	人	H31.3	19,659 (H31.3見込)	地方創生に相当程度効果があつた KPIの最新値は一部目標に達しない見込だが、通年のイベント開催により事業開始当初と比較して確実な伸びを見込んでおり、取組の継続と充実を図ることにより、中心部における通年での観光集客の増に一層つながると見込まれる。
指標②	観光宿泊延数	951,800	泊	H31.3	935,600 (H30.3)	
指標③						
⑥外部有識者からの評価(案)						
事業の評価			外部有識者からの意見(案)			
総合戦略のKPI達成に有効であった			北彩都ガーデンの整備や活用が進み、冬季を中心として年間を通じたイベントの開催が定着してきたことにより、中心市街地の活性化、通年型滞在型観光の促進に寄与してきた。今後も、市民や観光客など幅広い層に対して北彩都ガーデンの有効活用を図っていくべき。			
⑦実績値を踏まえた事業の今後について						
今後の方針			今後の方針の理由			
予定通り事業終了			北彩都ガーデンについては、本市の中心市街地において市民の活動の場や観光客の集客の場として重要な位置付けにあり、本事業の実施により整備と活用が進んできたところである。今後も花の植栽やイベントの開催などを継続し、ガーデンの魅力向上及び集客増加のために有効活用を図っていく。			

(参考資料)“進化する”北彩都ガーデン賑わい・生きがい・健康づくり拠点化事業

①旭川都心地区整備事業(北彩都ガーデンにおけるイベントの実施状況)



■初夏イベント



■夏季イベント



■秋季イベント



■冬季イベント①



■冬季イベント②

②旭川都心地区整備事業(花壇造成の状況と協働植栽の状況)



■花壇造成の状況



■修景施設協働設置の状況



■協働植栽の状況

③街あかり推進事業(イルミネーションの設置状況)



■イルミネーション設置箇所



■イルミネーション①(平和通り)



■イルミネーション②(緑道)

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No	①国提出事業名	②実施計画期間 (H29年度の実施年数)		
3	働き方改革によるひと・しごと誘致と地元企業再生プロジェクト	H28年度～H30年度 (第3年度)		
③全体概要				
健康的で利便性の高いまちなか暮らしや田舎暮らしなど移住希望者の多様なニーズにあった居住環境を提供するとともに、テレワークによる新たな働き方の導入推進により、首都圏等の仕事を地元で確保し、女性、若者のほかまちなかプラチナベースによる元気な高齢者などのUIターン後の雇用の受け皿を確保する。同時に、地元企業のテレワーク導入を推進し、女性や若者のほか、障害のある方の地元就職・雇用の促進を図る。				
④市予算事業(平成30年度)				
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (H31.3見込)
旭川版テレワークモデル推進事業	大都市圏からの人と仕事の流れを創出し、市外への人材流出を抑制するため、市内の人材をテレワーカーとして育成し、大都市圏の仕事のテレワークによる受注を促進する。	・BIMスキル習得研修(前期H30.6月～H30.10月、後期H30.11月～H31.3月):首都圏で人材が不足している3DCAD修正スキルを習得するための研修を実施。受講希望者数44名、受講者数前期5名、後期5名 ・BIMスキル研修受講者等による仕事受注チーム立ち上げのサポート:研修修了者を対象としたチームによる仕事受注体制の構築サポート	5,598 (2,799)	5,560 (2,780)
移住促進事業	移住・定住の促進を図るため、中心市街地活性化やまちなかプラチナベースなどの取組と連携しながら、魅力PRや情報提供体制の強化、移住体験ツアー、連携のしくみづくりなどを実施する。	・移住体験ツアーの実施(23名参加) ・移住体験ツアー専用HP、SNSの運営、旭川圏域魅力PRコンテンツの製作(動画等) ・市内外の移動実態、市内各所間の周遊実態の把握調査、結果報告会の実施 ・移住者対象の健康モニターイベントの実施(5組) ・FP(ファイナンシャルプランナー)協会と連携した首都圏での移住相談の実施(5組) ・首都圏と市内読者間の交流を促すメディア広告 ・地域おこし協力隊との連携(相談・PR、サイト運営等)	11,200 (5,600)	8,738 (4,369)
就職支援ITセミナー事業	障害者及び若年者等の就業を促進するため、マイクロソフトオフィススペシャリスト(Excel、Word)の資格取得研修やテレワーク人材育成にかかるセミナーを開催する。	マイクロソフトオフィススペシャリスト(Excel、Word)の資格取得を目的とした就業支援ITセミナーを開催し、15名が参加。うち、Excelで8名、Wordで4名の資格取得に繋がった。	853 (426)	853 (426)
若者地元定着促進事業	若年者や優秀な人材の市外への流出を食い止め、本市経済の担い手となる人材を確保するため、地元企業情報提供サイトの利用促進のほか、就職支援機関等との連携による各種イベントを実施する。	・掲載企業数:152社 ・マッチング機能に登録している求職者数:125人 ・就職決定UIターン者数:33人 ※いずれも平成31年2月25日現在	1,737 (869)	1,704 (852)
テレワーク普及促進事業	労働生産性の向上や女性・障がい者、高齢者等の潜在的労働力活用による就業率の向上を図るため、ICTを活用し場所や時間を有効に活用できる柔軟な働き方であるテレワークを普及促進する。 平成30年度はクラウドワーカーのコミュニティ育成を図るほか、導入企業の好事例を広めるためのPRを実施する。	【雇用型テレワーク】 1月31日に総務省主催イベントと同時開催でテレワークエキスポを実施し、20社以上の出展企業を集め、来場者222名に対し、テレワーク実施のPRを行なった。その際、作成したテレワーク導入企業事例集及び動画を配付、放映し効率的にテレワークのPRを行なった。 また、テレワーク関連情報提供のプラットフォームとしてテレワークPR用WEBページを開設した。 【自営型テレワーク】 約40名のチームを形成し自宅実習を実施するとともに、今後は事業外でもチームが自ら新たな在宅ワーク希望者を育成することが可能となる仕組みを構築した。 また、地域サイトを立ち上げ、地域ディレクターを中心として、チームメンバーが連携して業務を受注するための新たな仕組みも構築した。	10,236 (5,118)	9,601 (4,797)
合 計 (うち交付金対象)			29,624 (14,812)	26,456 (13,224)

⑤本事業における重要業績評価指標 (KPI)					⑥本事業終了後における実績値	
指標名		指標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	まちなか居住人口	10,243	人	H31.10	9,775 (H30.10)	地方創生に効果があった まちなか居住人口の指標 に関しては、全国的な流れ と同様に、本市全体の人口 減少は進んでいる中で、 ほぼ横ばいとなっており、 一定程度の効果は見られ る。UIJターン数は増加し ており、テレワークの活用 などUIJターン希望者への 居住としごとを一体で提供 できる環境づくりが官民連 携で進んでいる。
指標②	企業情報提供サイトを活用 したUIJターン数	7	人 (各年度)	H31.3	33 (H31.3見込)	
指標③	テレワークオフィスを活用し た企業件数	20	件 (各年度)	H31.3	10 (H31.3見込)	
指標④						
⑥外部有識者からの評価(案)						
事業の評価		外部有識者からの意見(案)				
総合戦略のKPI達成に有効であった		まちなかの居住人口に関しては、ほぼ横ばいを維持しており、一定の成果は見られるが、市全体では人口減少に歯止めがかかっていない状況にあることから、UIJターン数の増加に寄与している雇用施策や、地域おこし協力隊など活発化している民間との動きとも連携を図りながら、今後も、暮らしと働く場を一体的に提供するための取組を進めていくべき。				
今後の方針		今後の方針の理由				
予定通り事業終了		本事業については、移住定住の促進や働き方改革の推進、地元企業再生など多面的な目的を持って実施したところであるが、事業期間中に大都市圏への人口流出や有効求人倍率の急速な回復、賃金格差の拡大など社会情勢が激しく変化する中で、保育や福祉といった欠かすことの出来ない分野の人材不足が顕著となっている。このことから、これまでの取組をベースとしながら雇用の確保と移住・定住の促進を一体的に実施する新たな事業として、深化、高度化させ事業を再構築する必要があるため。				

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No	①国提出事業名	②実施計画期間 (H30年度の実施年数)				
4	北北海道サハリン貿易発展プロジェクト【稚内市共同申請】	H29年度～H31年度 (第2年度)				
③全体概要						
食による地域ブランド化の促進とともに、地域の特性やこれまでの経験を活かし、国内外の新たな販路構築に挑戦していくため、ロシア・サハリン州と長年にわたり交流を続けてきた経験とつながりを優位性と捉え、物産展による地場産品PRの取組のほか民間事業者同士の交流や、観光客増加に向けた取組を加速させ、ロシア本土の市場も視野に恒常的な物流・商流、人の流れの創出を図る。 また、サハリン産を含む道北地域産品の国内外への販路開拓支援体制の構築等を推進し、国内各地の物産のサハリンへの輸出、あるいはサハリン産の海産物等の輸入、加工、国内各地への流通も含め、サハリン貿易の発展を目指す。						
④市予算事業(平成30年度)						
事業名	概要	主な事業実績	予算額 (うち交付金見込)	実績額 (H31.3見込)		
ユジノサハリンスク経済交流推進事業	道北地域の物産の海外への販路拡大や道北地域とサハリンとの人・物の交流などの地域間交流を推進するため、道北各地の物産販売や観光プロモーション・地域の紹介などを道北各市と連携して実施する。	・ビジネスマッチング開催 開催日:2018.10.29-31 サハリン仕入担当者:3社招へい、地元企業:7社参加。 ・アンテナショップコーナー設置 実施日:2018.12～2019.2 ユジノサハリンスク市内の小売店において、北北海道の販売コーナーを設置した。10品販売。 ・ユジノサハリンスク北海道物産展出展 会期:2018.9.7～9, 場所:シティモール(ユジノサハリンスク市) 品目:16品目、来場者数:8,500人	4,000 (2,000)	4,000 (2,000)		
戦略的市場開拓推進事業(関係分)	地場産品の国内外における新たな市場開拓を推進するため、国内外の各種物産展・展示会への出展支援や道外道の駅との物産交流事業のほか、首都圏でのアンテナショップの運営を行う。	・スーパーマーケットトレードショー出展 会期:2019.2.13～15 地元企業:6社の出展支援 ・道外道の駅との取引:13駅 ・北海道の物産と観光展主催:26会場 ・北海道旭川フェア開催 国都市:ベトナム国ホーチミン市 場所:イオンモールビンタン 会期:2019.1.12～13 来場者数:11,000人	12,900 (6,450)	12,900 (6,450)		
合 計 (うち交付金対象)			16,900 (8,450)	16,900 (8,450)		
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)			⑥本事業終了後における実績値			
指標名(旭川市関係分)		指標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	市場開拓推進事業による道の駅交流、インターネットショッピング等売上額	420	万円/月	H32.3	156 (H30.3)	地方創生に効果があった実績値は、計画を若干下回るものの、ほぼ年度計画どおりの進捗となっている。道の駅交流などの売り上げは堅調だが、インターネットショッピングの進捗が大手企業等との競合により厳しい状況にある。今後、ターゲットを絞り込み、直接的に地場産品の魅力を伝える取組に注力することで本地域の食のブランド化と販路の開拓が見込まれる。
指標②						
指標③						
指標④						
⑥外部有識者からの評価(案)						
事業の評価		外部有識者からの意見(案)				
総合戦略のKPI達成に有効であった		地域の特性を生かした食の地域ブランドの確立と国内外への販路開拓を推進するために、有効な手法を検討しながら国外・国内市場を新たに開拓する取組を積極的に行うべき。				
⑦実績値を踏まえた事業の今後について						
今後の方針		今後の方針の理由				
追加等更に発展させる		食のブランド化や新たな市場開拓を推進するにあたり、これまで事業実施の中で培われた経験とつながりを生かして、道の駅やサハリンとの交流事業を実施することにより、直接的に地場産品の魅力を伝えるとともに、事業者との関係を深めていくことで、事業終了後も見据えた恒常的な物流、商流、人の流れを一層発展させる必要があるため。				

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No		①国提出事業名			②実施計画期間 (H30年度の実施年数)	
5		新幹線開業効果を拡げる交通とDMOネットワーク構築事業【北海道共同申請】			H29年度～H31年度 (第2年度)	
③全体概要						
交通事業者等との連携による旅行商品企画のモデル地域として、旭川周辺地域を含むモデルルートづくりを行う。また、平成29年内に、(仮称)大雪カムイミントラ地域連携DMO(平成28年11月にDMO候補法人として登録済)を一般社団法人として設立するとともに、地域連携DMOの観光戦略を策定し、受入環境づくりを進める。						
④市予算事業(平成30年度)						
事業名		概要	主な事業実績		予算額 (うち交付金見込)	実績額 (H31.3見込)
航空路線確保対策事業		国内・国際航空路線の維持及び拡充を図るため、関係機関と連携した旭川空港の利用活性化に向けたPR活動や、運航支援等を実施する。	台湾航空会社・メディア関係者の招聘 ・日程 5月22日～26日 ・対象 タイガーエア台湾ほかメディア関係者8名		1,000 (500)	179 (89)
大雪カムイミントラDMO推進事業		滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。	・来訪者満足度調査の実施(夏季調査 7月20日～8月17日 回答数1538件。現在、冬季調査を実施中) ・大雪圏域の魅力発信やDMOの活動状況を周知するためのHPを作成 ・圏域紹介ポスターの作成 ・圏域プロモーションの実施、各種商談会への参加 ・当DMOの事業推進コンセプト、事業推進ロゴ「MOUTAIN CITY RESORT」の策定 ・圏域周遊チケットの造成(2種類) ・観光人材の育成に向けたセミナーの開催 ・多様な地域関係者とDMOの活動について共有し、今後の取組についての協議を行うDMO連絡協議会の運営		19,000 (9,500)	19,000 (9,500)
冬季観光滞在促進事業		宿泊稼働率が低下する冬季における観光誘致や滞在化の促進を図るため、本市を代表する冬のイベントを開催するとともに、旅行会社・航空会社と連携した観光客誘致キャンペーンなどを行う。	・旭川-中部線の利用促進に向けた広告出稿(HP、雑誌、パンフ等) ・旭川-関西線チャーター便新規就航による冬季旅行商品の開発 ・旭川-東京線閑散期対策旅行商品の造成 ・冬季観光促進のためのプロモーション及び招へい事業の実施 ・地震対策首都圏緊急プロモーション		5,000 (2,500)	5,000 (2,500)
合 計 (うち交付金対象)					25,000 (12,500)	24,179 (12,089)
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑥本事業終了後における実績値	
指標名(旭川市関係分)		指標値	単位	目標年月	最新値	事業効果
指標①	大雪圏域の観光客の延べ宿泊者数	2,010	千人泊	H32.3	1,762 (H30.3)	地方創生に相当程度効果があった 〔実績値に関しては、年度計画を上回って推移しており、特に外国人観光客が増加していること大きく影響している。今後も(一社)大雪カムイミントラDMOの運営体制の確立と北海道や周辺町などと連携して各種事業を実施することにより、一層の本地域の観光客の増加につながると見込まれる。〕
指標②						
指標③						
指標④						

⑥外部有識者からの評価(案)	
事業の評価	外部有識者からの意見(案)
総合戦略のKPI達成に有効であった	指標も計画を上回って推移していることから、広域観光の推進のために、今後も北海道や周辺町村と連携を図り、(一社)大雪カムイミントラDMOの体制構築や各種事業の実施を積極的に進めていくべき。
⑦実績値を踏まえた事業の今後について	
今後の方針	今後の方針の理由
追加等更に発展させる	本地域の広域観光を一層推進していくにあたっては、(一社)大雪カムイミントラDMOが中心を担っていく必要があり、引き続き人材確保・育成など運営体制の充実を図っていくとともに地域資源を生かした観光コンテンツの発掘や積極的なプロモーション活動を実施していく必要があるため。

地方創生関連交付金事業に係る事業実施結果報告(案)

No	①国提出事業名				②実施計画期間 (H30年度の実施年数)		
6	大雪カムイミントラDMOによる都市型スノーリゾート地域構築事業				H30年度～H32年度 (初年度)		
③全体概要							
(一社)大雪カムイミントラDMOが舵取り役となり、カムイスキーリンクスをはじめとする全国的にも最高水準の雪質と量を誇る圏域内のスキー場が連携することで、都市型スノーリゾートの構築を図る。具体的には、各スキー場の共通ICリフト券の発行や、外国語案内、情報発信、販売方法等の共通化、新たな旅行商品の開発などを実施するとともに、各自治体を実施する冬のイベントや雪のアクティビティなどとも連携を図り周遊を図ることで、スキー場を核とした地域一体の取組を進め、外国人の観光客の誘客と稼ぐ地域づくりを促進する。							
④市予算事業(平成30年度)							
事業名		概要		主な事業実績		予算額 (うち交付金見込)	実績額 (H29.3見込)
大雪カムイミントラDMO推進事業 (再掲)		滞在型・通年型観光を圏域全体で促進するため、カムイスキーリンクスを拠点としたスノーリゾート地域の構築やマーケティング調査、体験プログラムの開発を行う大雪カムイミントラDMOを支援する。		・冬季イベント(旭川冬まつり)、スキー場やバス利用者等の満足度調査の実施 ・圏域情報を広く発信するためのデジタルサイネージの設置(カムイスキーリンクス、旭川駅情報センター内) ・アクティビティセンターの設置(旭川駅情報センター内) ・圏域スキー場紹介動画、圏域スキー場紹介パンフの作成 ・圏域スキー場間を結ぶシャトルバスの試験運行 ・カムイスキーリンクスの外国語表記の充実、外国人対応コンシェルジュデスクの設置 ・ホテル従業員を対象としたおもてなし人材養成研修をオーストラリア領事館と連携して実施 ・手ぶら観光の実現に向けたモニターツアーの実施 ・Hokkaido Snow Travel EXPOの開催		51,580 (25,790)	51,580 (25,790)
合 計 (うち交付金対象)						51,580 (25,790)	51,580 (25,790)
⑤本事業における重要業績評価指標(KPI)					⑥本事業終了後における実績値		
指標名(旭川市関係分)		指標値	単位	目標年月	最新値	事業効果	
指標①	DMO圏域観光宿泊延数	2,010	千泊	H33.3	1762 (H30.3) 【参考値】	地方創生に非常に効果的であった 実績値は参考値であるが、いずれの数値も初年度の年度計画より上方で推移している。(一社)大雪カムイミントラDMOにより、都市型スノーリゾート地域の形成に係る各種取組を進めており、課題となっていた冬期間の観光宿泊客数についても、増加する外国人の影響もあり堅調に推移しており、今後も本地域の観光客増加が見込まれる。	
指標②	DMO圏域冬季(12月～3月)観光宿泊延数	540	千泊	H33.3	501.2 (H30.3) 【参考値】		
指標③	旅行消費額	50	千円/人	H33.3	55.1 (H30.3) 【参考値】		
指標④							
⑥外部有識者からの評価(案)							
事業の評価			外部有識者からの意見(案)				
総合戦略のKPI達成に有効であった			(一社)大雪カムイミントラDMOが推進している都市型スノーリゾートの構築にかかる各種事業については、外国人観光客を始めとしてニーズを捉えていると考えられるが、今後もインバウンドの一層の拡大が見込まれることから、課題となる冬期間を始めとして、積極的な事業展開を周辺町と連携し進めていくべき。				
⑦実績値を踏まえた事業の今後について							
今後の方針			今後の方針の理由				
追加等更に発展させる			都市型スノーリゾート地域の形成を推進し、多くの観光客を誘致するためには、中核となるカムイスキーリンクスの計画的な改修や、世界のメディアや関係者に情報を発信するSnow Travel Expoが開催されるPR効果を連携させながら、周辺町と連携し、海外プロモーションや観光メニューの開発などの各種事業を積極的に推進していく必要があるため。				